

平成29年度

計算書類 ②

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

# 計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

## ◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

### 法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	会費収入	1,149,000	1,258,450	-109,450
	会費収入	1,149,000	1,258,450	-109,450
	寄附金収入	1,839,000	3,358,200	-1,519,200
	寄附金収入	30,000	273,000	-243,000
	香典返し	1,500,000	2,632,000	-1,132,000
	その他の寄附金収入	309,000	453,200	-144,200
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	595,000	618,253	-23,253
	その他の受託金収入	595,000	618,253	-23,253
	日赤募金事務費収入	295,000	318,253	-23,253
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	3,494,000	3,407,600	86,400
	利用料収入	3,494,000	3,407,600	86,400
	利用料収入	375,000	367,800	7,200
	配食サービス利用料収入	2,376,000	2,322,600	53,400
	食事サービス自己負担金	743,000	717,200	25,800
	受取利息配当金収入	3,000	397	2,603
	受取利息配当金収入	3,000	397	2,603
	その他の収入	168,000	265,530	-97,530
	雑収入	168,000	265,530	-97,530
	雑収入	168,000	265,530	-97,530
事業活動収入計(1)		39,068,000	40,728,430	-1,660,430
活動による支出	人件費支出	34,778,000	33,596,712	1,181,288
	役員報酬支出	2,170,000	2,090,000	80,000
	職員給料支出	15,090,000	15,046,470	43,530
	職員賞与支出	6,738,000	6,736,922	1,078
	非常勤職員給与支出	3,777,000	3,344,803	432,197
	退職給付支出	2,249,000	2,247,210	1,790
	法定福利費支出	4,754,000	4,131,307	622,693
	事業費支出	3,029,000	2,648,959	380,041
	給食費支出	1,500,000	1,448,180	51,820
	水道光熱費支出	552,000	488,672	63,328
	燃料費支出	304,000	235,632	68,368
	燃料費支出	50,000		50,000
	車両燃料費	254,000	235,632	18,368
	消耗器具備品費支出	340,000	239,614	100,386
	保険料支出	2,000	1,120	880
	車両費支出	266,000	186,507	79,493
	雑支出	65,000	49,234	15,766
	事務費支出	8,015,000	7,288,701	726,299
	福利厚生費支出	198,000	117,197	80,803
	旅費交通費支出	384,000	288,514	95,486
	研修研究費支出	67,000	35,500	31,500
	事務消耗品費支出	626,000	573,296	52,704
	印刷製本費支出	203,000	165,768	37,232
水道光熱費支出	1,364,000	1,352,666	11,334	
燃料費支出	244,000	207,120	36,880	
修繕費支出	169,000	97,154	71,846	

### 法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
支	通信運搬費支出	548,000	501,859	46,141	
	会議費支出	73,000	69,359	3,641	
	業務委託費支出	750,000	608,000	142,000	
	手数料支出	138,000	112,716	25,284	
	保険料支出	479,000	435,426	43,574	
	賃借料支出	959,000	957,358	1,642	
	租税公課支出	236,000	214,600	21,400	
	保守料支出	827,000	825,984	1,016	
	渉外費支出	386,000	372,586	13,414	
	諸会費支出	162,000	159,328	2,672	
	雑支出	202,000	194,270	7,730	
		事業活動支出計(2)	45,822,000	43,534,372	2,287,628
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,754,000	-2,805,942	-3,948,058
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,494,000	5,400,210	93,790
		拠点区分間繰入金収入	5,494,000	5,400,210	93,790
		その他の活動収入計(7)	5,494,000	5,400,210	93,790
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,085,000	2,085,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,085,000	2,085,000	
		その他の活動支出計(8)	2,085,000	2,085,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,409,000	3,315,210	93,790	
	予備費支出(10)	1,297,000	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,642,000	509,268	-5,151,268	
	前期末支払資金残高(12)	4,642,000	9,990,106	-5,348,106	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		10,499,374	-10,499,374	

### 法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益   部	会費収益	1,258,450	1,248,300	10,150
	会費収益	1,258,450	1,248,300	10,150
	寄附金収益	3,358,200	2,690,065	668,135
	寄附金収益	273,000	390,000	-117,000
	香典返し	2,632,000	1,868,800	763,200
	その他の寄附金収益	453,200	431,265	21,935
	経常経費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
	受託金収益	618,253	633,044	-14,791
	その他の受託金収益	618,253	633,044	-14,791
	日赤募金事務費収益	318,253	333,044	-14,791
	その他の受託金収益	300,000	300,000	
	事業収益	3,407,600	3,515,350	-107,750
	利用料収益	3,407,600	3,515,350	-107,750
	利用料収益	367,800	383,350	-15,550
	配食サービス利用料収益	2,322,600	2,401,800	-79,200
	食事サービス自己負担金	717,200	730,200	-13,000
	サービス活動収益計(1)	40,462,503	39,906,759	555,744
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	33,596,712	30,592,885	3,003,827
	役員報酬	2,090,000	1,732,000	358,000
	職員給料	15,046,470	15,141,170	-94,700
	職員賞与	6,736,922	6,326,732	410,190
	非常勤職員給与	3,344,803	3,061,588	283,215
	退職給付費用	2,247,210	73,584	2,173,626
	法定福利費	4,131,307	4,257,811	-126,504
	事業費	2,648,959	2,483,298	165,661
	給食費	1,448,180	1,439,621	8,559
	水道光熱費	488,672	450,270	38,402
	燃料費	235,632	230,900	4,732
	車輛燃料費	235,632	230,900	4,732
	消耗器具備品費	239,614	166,272	73,342
	保険料	1,120	1,120	
	車輛費	186,507	156,627	29,880
	雑費	49,234	38,488	10,746
	事務費	7,288,701	7,585,187	-296,486
	福利厚生費	117,197	156,113	-38,916
	旅費交通費	288,514	655,554	-367,040
	研修研究費	35,500	91,400	-55,900
	事務消耗品費	573,296	473,533	99,763
	印刷製本費	165,768	167,180	-1,412
	水道光熱費	1,352,666	1,353,961	-1,295
	燃料費	207,120	285,514	-78,394
	修繕費	97,154	20,766	76,388
	通信運搬費	501,859	504,379	-2,520
	会議費	69,359	70,012	-653
業務委託費	608,000	683,200	-75,200	
手数料	112,716	96,278	16,438	
保険料	435,426	396,671	38,755	
賃借料	957,358	719,261	238,097	
租税公課	214,600	186,900	27,700	
保守料	825,984	1,063,584	-237,600	
渉外費	372,586	295,946	76,640	
諸会費	159,328	159,822	-494	

### 法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	雑費	194,270	205,113	-10,843
	減価償却費	3,622,579	3,704,820	-82,241
	減価償却費	3,622,579	3,704,820	-82,241
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,562,264	49,084
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,562,264	49,084
	サービス活動費用計(2)	45,643,771	42,803,926	2,839,845
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,181,268	-2,897,167	-2,284,101
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	397	674	-277
	受取利息配当金収益	397	374	23
	その他の積立預金受取利息配当金収益		300	-300
	その他のサービス活動外収益	265,530	327,021	-61,491
	雑収益	265,530	327,021	-61,491
	サービス活動外収益計(4)	265,927	327,695	-61,768
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		265,927	327,695	-61,768
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,915,341	-2,569,472	-2,345,869
特別増減の部	施設整備等寄附金収益		785,390	-785,390
	施設整備等寄附金収益		785,390	-785,390
	拠点区分間繰入金収益	5,400,210	2,589,000	2,811,210
	拠点区分間繰入金収益	5,400,210	2,589,000	2,811,210
	特別収益計(8)	5,400,210	3,374,390	2,025,820
	固定資産売却損・処分損	13	3	10
	器具及び備品売却損・処分損	13	3	10
	国庫補助金等特別積立金積立額		785,390	-785,390
	国庫補助金等特別積立金積立額		785,390	-785,390
	拠点区分間繰入金費用	2,085,000	1,094,000	991,000
拠点区分間繰入金費用	2,085,000	1,094,000	991,000	
特別費用計(9)	2,085,013	1,879,393	205,620	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,315,197	1,494,997	1,820,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,600,144	-1,074,475	-525,669
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-51,322,627	-52,498,411	1,175,784
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-52,922,771	-53,572,886	650,115
	基本金取崩額(14)		2,250,259	-2,250,259
	基本金取崩額		2,250,259	-2,250,259
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-52,922,771	-51,322,627	-1,600,144

### 法人運営拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,462,134	13,215,722	3,246,412	流動負債	5,962,760	3,225,616	2,737,144
現金預金	13,652,187	9,698,879	3,953,308	事業未払金	3,785,486	1,819,465	1,966,021
事業未収金	196,800	169,200	27,600	預り金	657,730	661,730	-4,000
立替金	2,579,925	3,305,320	-725,395	職員預り金	1,519,544	744,421	775,123
仮払金	33,222	42,323	-9,101	負債の部合計	5,962,760	3,225,616	2,737,144
固定資産	110,082,076	113,704,668	-3,622,592	純 資 産 の 部			
基本財産	97,570,387	99,970,193	-2,399,806	基本金	154,164,887	154,164,887	
土地	67,759,636	67,759,636		基本金	154,164,887	154,164,887	
建物	28,610,751	31,010,557	-2,399,806	国庫補助金等特別積立金	19,339,334	20,852,514	-1,513,180
定期預金	1,200,000	1,200,000		国庫補助金等特別積立金	19,339,334	20,852,514	-1,513,180
その他の固定資産	12,511,689	13,734,475	-1,222,786	次期繰越活動増減差額	-52,922,771	-51,322,627	-1,600,144
建物	11,037,192	11,771,603	-734,411	次期繰越活動増減差額	-52,922,771	-51,322,627	-1,600,144
構築物	1	1		（うち当期活動増減差額）	-1,600,144	-1,074,475	-525,669
車輛運搬具	583,207	777,607	-194,400	純資産の部合計	120,581,450	123,694,774	-3,113,324
器具及び備品	566,939	860,914	-293,975	負債及び純資産の部合計	126,544,210	126,920,390	-376,180
権利	274,000	274,000					
長期預け金	50,350	50,350					
資産の部合計	126,544,210	126,920,390	-376,180				

## 計算書類に対する注記

(法人運営拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし



## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,759,636	0	0	67,759,636
建物	31,010,557	0	2,399,806	28,610,751
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	99,970,193	0	2,399,806	97,570,387

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、  
国庫補助金等特別積立金 1,513,180円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	130,405,251	101,794,500	28,610,751
建物	34,297,233	23,260,041	11,037,192
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	10,004,145	9,420,938	583,207
器具及び備品	14,754,354	14,187,415	566,939
合 計	191,210,983	150,412,893	40,798,090

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	196,800	0	196,800
合 計	196,800	0	196,800

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	4,057,000	4,063,704	-6,704
		共同募金配分金収入	4,057,000	4,063,704	-6,704
		一般募金配分金収入	3,057,000	3,057,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,006,704	-6,704
		事業活動収入計(1)	4,057,000	4,063,704	-6,704
	支出	共同募金配分金事業費	4,047,000	3,878,939	168,061
		一般募金配分金事業費	3,047,000	2,872,235	174,765
		老人福祉活動費	1,075,000	956,144	118,856
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	697,000	673,491	23,509
		ボランティア活動育成事業費	145,000	112,600	32,400
	歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	1,006,704	-6,704	
事業活動支出計(2)	4,047,000	3,878,939	168,061		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,000	184,765	-174,765	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		10,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			184,765	-184,765	
前期末支払資金残高(12)			280,819	-280,819	
当期末支払資金残高(11)+(12)			465,584	-465,584	

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,063,704	4,025,396	38,308
		共同募金配分金収益	4,063,704	4,025,396	38,308
		一般募金配分金収益	3,057,000	2,922,000	135,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,006,704	1,103,396	-96,692
		サービス活動収益計(1)	4,063,704	4,025,396	38,308
	費用	共同募金配分金事業費	3,878,939	3,934,931	-55,992
		一般募金配分金事業費	2,872,235	2,831,535	40,700
		老人福祉活動費	956,144	944,938	11,206
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
	母子・父子福祉活動費	70,000	70,000		
	福祉育成・援助活動費	673,491	642,297	31,194	
	ボランティア活動育成事業費	112,600	114,300	-1,700	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,006,704	1,103,396	-96,692	
	サービス活動費用計(2)	3,878,939	3,934,931	-55,992	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	184,765	90,465	94,300	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	184,765	90,465	94,300	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	184,765	90,465	94,300	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	290,130	199,665	90,465
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	474,895	290,130	184,765
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	474,895	290,130	184,765

### 共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	467,972	280,819	187,153	流動負債	2,388		2,388
現金預金	467,972	280,819	187,153	事業未払金	2,388		2,388
固定資産	9,311	9,311		負債の部合計	2,388		2,388
その他の固定資産	9,311	9,311					
車輛運搬具	1	1		純 資 産 の 部			
長期預け金	9,310	9,310		次期繰越活動増減差額	474,895	290,130	184,765
				次期繰越活動増減差額	474,895	290,130	184,765
				(うち当期活動増減差額)	184,765	90,465	94,300
				純資産の部合計	474,895	290,130	184,765
資産の部合計	477,283	290,130	187,153	負債及び純資産の部合計	477,283	290,130	187,153



## 計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動収入	介護保険事業収入	46,283,000	49,227,700	-2,944,700
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	30,112,000	28,788,390	1,323,610
	介護報酬収入	24,975,000	24,002,366	972,634
	介護予防報酬収入	5,137,000	4,786,024	350,976
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	3,499,000	3,351,160	147,840
	介護負担金収入(公費)	333,000	380,644	-47,644
	介護負担金収入(一般)	2,530,000	2,410,962	119,038
	介護予防負担金収入(公費)	124,000	92,354	31,646
	介護予防負担金収入(一般)	512,000	467,200	44,800
	居宅介護支援介護料収入	5,212,000	5,299,290	-87,290
	居宅介護支援介護料収入	5,212,000	5,299,290	-87,290
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,767,000	9,320,160	-3,553,160
	事業費収入	5,123,000	8,323,106	-3,200,106
	事業負担金収入(公費)	132,000	102,404	29,596
	事業負担金収入(一般)	512,000	894,650	-382,650
	利用者等利用料収入	1,693,000	2,468,700	-775,700
	食費収入(一般)	1,235,000	1,386,000	-151,000
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	216,000	301,200	-85,200
	その他の利用料収入	242,000	781,500	-539,500
	その他の収入	94,000	186,274	-92,274
	雑収入	94,000	186,274	-92,274
雑収入	94,000	186,274	-92,274	
事業活動収入計(1)	46,377,000	49,413,974	-3,036,974	
事業活動支出	人件費支出	61,143,000	55,676,173	5,466,827
	職員給料支出	36,954,000	35,460,846	1,493,154
	職員賞与支出	8,495,000	8,140,700	354,300
	非常勤職員給与支出	8,450,000	5,248,201	3,201,799
	退職給付支出	3,000	3,000	3,000
	法定福利費支出	7,241,000	6,826,426	414,574
	事業費支出	10,238,000	7,212,247	3,025,753
	給食費支出	2,979,000	2,616,821	362,179
	保健衛生費支出	54,000	54,000	
	教養娯楽費支出	192,000	166,259	25,741
	水道光熱費支出	3,029,000	1,939,002	1,089,998
	燃料費支出	1,926,000	1,047,692	878,308
	燃料費支出	377,000	377,000	
	車輛燃料費	1,549,000	1,047,692	501,308
	消耗器具備品費支出	1,044,000	708,881	335,119
	車輛費支出	964,000	664,742	299,258
	雑支出	50,000	14,850	35,150
	事務費支出	6,253,000	4,667,482	1,585,518
	福利厚生費支出	554,000	379,399	174,601
	旅費交通費支出	166,000	33,111	132,889
	研修研究費支出	167,000	25,592	141,408
事務消耗品費支出	342,000	207,015	134,985	
水道光熱費支出	336,000	335,334	666	
燃料費支出	151,000	109,224	41,776	
修繕費支出	250,000	158,496	91,504	
通信運搬費支出	295,000	200,098	94,902	
業務委託費支出	525,000	251,354	273,646	

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	手数料支出	292,000	279,486	12,514
	保険料支出	730,000	642,367	87,633
	賃借料支出	1,641,000	1,413,612	227,388
	租税公課支出	148,000	139,500	8,500
	保守料支出	507,000	386,100	120,900
	渉外費支出	6,000	5,400	600
	諸会費支出	59,000	58,000	1,000
	雑支出	84,000	43,394	40,606
	事業活動支出計(2)	77,634,000	67,555,902	10,078,098
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-31,257,000	-18,141,928	-13,115,072
施設整備等による収支	収入			
	その他の施設整備等による収入	27,000	25,830	1,170
	長期預け金返還金収入	27,000	25,830	1,170
	施設整備等収入計(4)	27,000	25,830	1,170
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	27,000	25,830	1,170
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,684,000	8,542,119	1,141,881
	拠点区分間繰入金収入	9,684,000	8,542,119	1,141,881
	その他の活動収入計(7)	9,684,000	8,542,119	1,141,881
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,654,000	1,654,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,654,000	1,654,000	
	その他の活動支出計(8)	1,654,000	1,654,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,030,000	6,888,119	1,141,881
	予備費支出(10)	4,120,000	—	
		-901,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-26,419,000	-11,227,979	-15,191,021
	前期末支払資金残高(12)	26,419,000	31,134,466	-4,715,466
	当期末支払資金残高(11)+(12)		19,906,487	-19,906,487

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ イ ビ	介護保険事業収益	49,227,700	56,639,200	-7,411,500
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	28,788,390	43,373,993	-14,585,603
	介護報酬収益	24,002,366	30,491,408	-6,489,042
	介護予防報酬収益	4,786,024	12,882,585	-8,096,561
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	3,351,160	5,116,027	-1,764,867
	介護負担金収益(公費)	380,644	392,394	-11,750
	介護負担金収益(一般)	2,410,962	3,193,348	-782,386
	介護予防負担金収益(公費)	92,354	265,954	-173,600
	介護予防負担金収益(一般)	467,200	1,264,331	-797,131
	居宅介護支援介護料収益	5,299,290	6,006,800	-707,510
	居宅介護支援介護料収益	5,299,290	6,006,800	-707,510
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,320,160		9,320,160
	事業費収益	8,323,106		8,323,106
	事業負担金収益(公費)	102,404		102,404
	事業負担金収益(一般)	894,650		894,650
	利用者等利用料収益	2,468,700	2,142,380	326,320
	食費収益(一般)	1,386,000	1,823,700	-437,700
	介護予防・日常支援総合事業利用料収益	301,200		301,200
	その他の利用料収益	781,500	318,680	462,820
サービス活動収益計(1)	49,227,700	56,639,200	-7,411,500	
ス 活 動 増 減 の 部	人件費	55,676,173	60,098,072	-4,421,899
	職員給料	35,460,846	35,606,350	-145,504
	職員賞与	8,140,700	9,099,630	-958,930
	非常勤職員給与	5,248,201	7,495,132	-2,246,931
	退職給付費用		695,922	-695,922
	法定福利費	6,826,426	7,201,038	-374,612
	事業費	7,212,247	7,577,727	-365,480
	給食費	2,616,821	2,841,939	-225,118
	保健衛生費	54,000	54,000	
	教養娯楽費	166,259	143,600	22,659
	水道光熱費	1,939,002	2,115,717	-176,715
	燃料費	1,047,692	1,058,233	-10,541
	車輛燃料費	1,047,692	1,058,233	-10,541
	消耗器具備品費	708,881	838,336	-129,455
	車輛費	664,742	518,430	146,312
	雑費	14,850	7,472	7,378
	事務費	4,667,482	6,647,905	-1,980,423
	福利厚生費	379,399	371,893	7,506
	旅費交通費	33,111	1,140	31,971
	研修研究費	25,592	15,540	10,052
	事務消耗品費	207,015	132,430	74,585
	水道光熱費	335,334	312,618	22,716
	燃料費	109,224	95,634	13,590
	修繕費	158,496	2,310,760	-2,152,264
	通信運搬費	200,098	209,247	-9,149
	業務委託費	251,354	231,590	19,764
	手数料	279,486	187,860	91,626
保険料	642,367	693,596	-51,229	
賃借料	1,413,612	1,491,723	-78,111	
租税公課	139,500	142,700	-3,200	
保守料	386,100	351,540	34,560	
渉外費	5,400	3,240	2,160	
諸会費	58,000	58,000		
雑費	43,394	38,394	5,000	



### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	減価償却費	542,456	907,299	-364,843	
	減価償却費	542,456	907,299	-364,843	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-221,897	-394,120	172,223	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-221,897	-394,120	172,223	
	サービス活動費用計(2)	67,876,461	74,836,883	-6,960,422	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,648,761	-18,197,683	-451,078	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	186,274	190,630	-4,356	
	雑収益	186,274	190,630	-4,356	
	サービス活動外収益計(4)	186,274	190,630	-4,356	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	186,274	190,630	-4,356	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,462,487	-18,007,053	-455,434	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	8,542,119	3,895,501	4,646,618	
	拠点区分間繰入金収益	8,542,119	3,895,501	4,646,618	
	特別収益計(8)	8,542,119	3,895,501	4,646,618	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	3	5	-2	
	車両運搬具売却損・処分損	3	1	2	
	器具及び備品売却損・処分損		4	-4	
	拠点区分間繰入金費用	1,654,000	821,000	833,000	
	拠点区分間繰入金費用	1,654,000	821,000	833,000	
特別費用計(9)	1,654,003	821,005	832,998		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,888,116	3,074,496	3,813,620	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,574,371	-14,932,557	3,358,186	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	32,183,054	47,115,611	-14,932,557
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,608,683	32,183,054	-11,574,371
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,608,683	32,183,054	-11,574,371	

### 介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,137,196	35,147,418	-12,010,222	流動負債	3,230,709	4,012,952	-782,243
現金預金	16,376,372	26,923,398	-10,547,026	事業未払金	3,230,709	4,012,952	-782,243
事業未収金	6,760,824	8,224,020	-1,463,196	負債の部合計	3,230,709	4,012,952	-782,243
固定資産	922,026	1,490,315	-568,289				
その他の固定資産	922,026	1,490,315	-568,289				
建物	33,183	49,772	-16,589	純資産の部			
機械及び装置	566,498	718,748	-152,250	国庫補助金等特別積立金	219,830	441,727	-221,897
車輛運搬具	13	295,796	-295,783	国庫補助金等特別積立金	219,830	441,727	-221,897
器具及び備品	116,712	194,549	-77,837	次期繰越活動増減差額	20,608,683	32,183,054	-11,574,371
権利	76,000	76,000		次期繰越活動増減差額	20,608,683	32,183,054	-11,574,371
長期預け金	129,620	155,450	-25,830	（うち当期活動増減差額）	-11,574,371	-14,932,557	3,358,186
資産の部合計	24,059,222	36,637,733	-12,578,511	純資産の部合計	20,828,513	32,624,781	-11,796,268
				負債及び純資産の部合計	24,059,222	36,637,733	-12,578,511

## 計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、  
国庫補助金等特別積立金 221,897円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	829,500	796,317	33,183
機械及び装置	1,522,500	956,002	566,498
車両運搬具	18,794,026	18,794,013	13
器具及び備品	7,984,682	7,867,970	116,712
合 計	29,130,708	28,414,302	716,406

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,760,824	0	6,760,824
合 計	6,760,824	0	6,760,824

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



### 福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収	その他の収入	1,000	1,000
		雑収入	1,000	1,000
		雑収入	1,000	1,000
		事業活動収入計(1)	1,000	1,000
	支	事務費支出	9,000	9,000
		通信運搬費支出	9,000	9,000
	事業活動支出計(2)	9,000	9,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,000		-8,000
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)		
	支	施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)		
	支	その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		予備費支出(10)		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-8,000	—	-8,000
前期末支払資金残高(12)		8,000	41,341	-33,341
当期末支払資金残高(11)+(12)			41,341	-41,341

### 福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
		サービス活動収益計(1)		
	費用			
		サービス活動費用計(2)		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341

### 福祉相談事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341					
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

## 計算書類に対する注記

(福祉相談事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている  
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



### 受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	3,692,000	3,611,820	80,180
	市区町村受託金収入	2,998,000	2,948,820	49,180
	配食サービス事業受託金収入	49,000	1,500	47,500
	高齢者支援事業委託料収入	2,949,000	2,947,320	1,680
	都道府県社協受託金収入	694,000	663,000	31,000
	生活福祉金受託金収入	694,000	663,000	31,000
	事業収入	49,000	1,500	47,500
	利用料収入	49,000	1,500	47,500
	配食サービス利用料収入	49,000	1,500	47,500
	事業活動収入計(1)	3,741,000	3,613,320	127,680
	支出			
	人件費支出	2,964,000	2,942,231	21,769
	職員給料支出	543,000	526,000	17,000
	非常勤職員給与支出	2,398,000	2,397,339	661
	法定福利費支出	23,000	18,892	4,108
	事業費支出	89,000	83,857	5,143
	教養娯楽費支出	23,000	22,308	692
	消耗器具備品費支出	2,000		2,000
車両費支出	64,000	61,549	2,451	
事務費支出	592,000	584,232	7,768	
福利厚生費支出	42,000	44,542	-2,542	
旅費交通費支出	9,000		9,000	
事務消耗品費支出	163,000	161,853	1,147	
印刷製本費支出	34,000	33,048	952	
燃料費支出	66,000	64,063	1,937	
通信運搬費支出	112,000	108,728	3,272	
手数料支出	16,000	15,120	880	
保険料支出	140,000	148,878	-8,878	
租税公課支出	9,000	8,000	1,000	
雑支出	1,000		1,000	
事業活動支出計(2)	3,645,000	3,610,320	34,680	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	96,000	3,000	93,000	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
拠点区分間繰入金支出	96,000	3,000	93,000	
拠点区分間繰入金支出	96,000	3,000	93,000	

### 受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)	96,000	3,000	93,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-96,000	-3,000	-93,000
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	3,611,820	3,828,527	-216,707
		市区町村受託金収益	2,948,820	3,134,527	-185,707
		配食サービス事業受託金収益	1,500	44,500	-43,000
		高齢者支援事業委託料収益	2,947,320	2,948,400	-1,080
		老人ヘルパ-派遣事業委託料収益		141,627	-141,627
		都道府県社協受託金収益	663,000	694,000	-31,000
		生活福祉金受託金収益	663,000	694,000	-31,000
	益	事業収益	1,500	60,208	-58,708
		利用料収益	1,500	60,208	-58,708
		利用料収益		15,708	-15,708
		配食サービス利用料収益	1,500	44,500	-43,000
		サービス活動収益計(1)	3,613,320	3,888,735	-275,415
	費	人件費	2,942,231	2,962,095	-19,864
		職員給料	526,000	543,000	-17,000
		非常勤職員給与	2,397,339	2,409,414	-12,075
		法定福利費	18,892	9,681	9,211
		事業費	83,857	52,002	31,855
	教養娯楽費	22,308	17,504	4,804	
	車輛費	61,549	34,498	27,051	
	事務費	584,232	628,303	-44,071	
	福利厚生費	44,542	84,394	-39,852	
	旅費交通費		52,440	-52,440	
	事務消耗品費	161,853	123,069	38,784	
	印刷製本費	33,048	21,000	12,048	
	燃料費	64,063	53,514	10,549	
	修繕費		37,962	-37,962	
	通信運搬費	108,728	128,843	-20,115	
	手数料	15,120		15,120	
	保険料	148,878	127,081	21,797	
	租税公課	8,000		8,000	
	減価償却費		3,533	-3,533	
	減価償却費		3,533	-3,533	
	サービス活動費用計(2)	3,610,320	3,645,933	-35,613	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,000	242,802	-239,802	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	3,000	242,802	-239,802
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
	用	拠点区分間繰入金費用	3,000	246,335	-243,335
	拠点区分間繰入金費用	3,000	246,335	-243,335	

### 受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	特別費用計(9)	3,001	246,335	-243,334
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,001	-246,335	243,334
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1	-3,533	3,532
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,953	10,486	-3,533
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,952	6,953	-1
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,952	6,953	-1

### 受託事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	116,212	88,635	27,577	流動負債	116,212	88,635	27,577
現金預金	-129,398	-174,490	45,092	事業未払金	116,212	88,635	27,577
事業未収金	245,610	263,125	-17,515	負債の部合計	116,212	88,635	27,577
固定資産	6,952	6,953	-1				
その他の固定資産	6,952	6,953	-1	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2	3	-1	次期繰越活動増減差額	6,952	6,953	-1
長期預け金	6,950	6,950		次期繰越活動増減差額	6,952	6,953	-1
				(うち当期活動増減差額)	-1	-3,533	3,532
				純資産の部合計	6,952	6,953	-1
資産の部合計	123,164	95,588	27,576	負債及び純資産の部合計	123,164	95,588	27,576

## 計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「配食サービス受託事業」 「高齢者支援事業受託事業」 「生活福祉資金貸付事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし



## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	245,610	0	245,610
合 計	245,610	0	245,610

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入支	管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200	
	市管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200	
	老人福祉センター管理委託料収入	13,200,000	13,200,000		
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,133,000	7,132,800	200	
	事業収入	180,000	240,000	-60,000	
	利用料収入	180,000	240,000	-60,000	
	高齢者生活福祉センター利用料収入	180,000	240,000	-60,000	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	その他の収入	92,000	164,593	-72,593	
	雑収入	92,000	164,593	-72,593	
	雑収入	92,000	164,593	-72,593	
	事業活動収入計(1)	20,606,000	20,737,398	-131,398	
	事業活動による支出	人件費支出	13,334,000	13,331,803	2,197
		職員給料支出	6,591,000	6,590,400	600
		職員賞与支出	1,024,000	1,023,800	200
		非常勤職員給与支出	4,355,000	4,354,100	900
		法定福利費支出	1,364,000	1,363,503	497
		事業費支出	5,497,000	6,132,692	-635,692
教養娯楽費支出		38,000	37,116	884	
水道光熱費支出		2,716,000	3,043,310	-327,310	
燃料費支出		1,617,000	1,923,507	-306,507	
燃料費支出		1,342,000	1,567,995	-225,995	
車輜燃料費		275,000	355,512	-80,512	
消耗器具備品費支出		1,104,000	1,107,699	-3,699	
賃借料支出		22,000	21,060	940	
事務費支出		1,900,000	1,893,062	6,938	
福利厚生費支出		116,000	115,271	729	
修繕費支出		364,000	363,040	960	
通信運搬費支出		112,000	111,396	604	
業務委託費支出		523,000	521,430	1,570	
手数料支出		19,000	16,672	2,328	
保険料支出	73,000	72,781	219		
保守料支出	687,000	686,472	528		
諸会費支出	6,000	6,000			
事業活動支出計(2)	20,731,000	21,357,557	-626,557		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-125,000	-620,159	495,159		
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				

### 指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
他の活動による収支	支	拠点区分間繰入金支出	122,000	122,000	
		拠点区分間繰入金支出	122,000	122,000	
		その他の活動支出計(8)	122,000	122,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-122,000	-122,000	
	予備費支出(10)	100,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-347,000	-742,159	395,159	
前期末支払資金残高(12)		347,000	1,240,233	-893,233	
当期末支払資金残高(11)+(12)			498,074	-498,074	

### 指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	管理委託料収益	20,332,800	20,332,800	
	市管理委託料収益	20,332,800	20,332,800	
	老人福祉センター管理委託料収益	13,200,000	13,200,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収益	7,132,800	7,132,800	
	事業収益	240,000	228,000	12,000
	利用料収益	240,000	228,000	12,000
	高齢者生活福祉センター利用料収益	240,000	228,000	12,000
	サービス活動収益計(1)	20,572,800	20,560,800	12,000
	人件費	13,331,803	12,662,746	669,057
	職員給料	6,590,400	5,900,900	689,500
	職員賞与	1,023,800	568,400	455,400
	非常勤職員給与	4,354,100	5,186,155	-832,055
	法定福利費	1,363,503	1,007,291	356,212
	事業費	6,132,692	4,819,284	1,313,408
	教養娯楽費	37,116	37,116	
水道光熱費	3,043,310	2,653,385	389,925	
燃料費	1,923,507	1,609,327	314,180	
燃料費	1,567,995	1,336,215	231,780	
車両燃料費	355,512	273,112	82,400	
消耗器具備品費	1,107,699	498,396	609,303	
賃借料	21,060	21,060		
事務費	1,893,062	1,978,305	-85,243	
福利厚生費	115,271	36,000	79,271	
修繕費	363,040	468,760	-105,720	
通信運搬費	111,396	120,061	-8,665	
業務委託費	521,430	541,842	-20,412	
手数料	16,672	10,278	6,394	
保険料	72,781	74,332	-1,551	
保守料	686,472	721,032	-34,560	
諸会費	6,000	6,000		
減価償却費	95,190	95,190		
減価償却費	95,190	95,190		
サービス活動費用計(2)	21,452,747	19,555,525	1,897,222	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-879,947	1,005,275	-1,885,222	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	5	18	-13
	受取利息配当金収益	5	18	-13
	その他のサービス活動外収益	164,593	129,963	34,630
	雑収益	164,593	129,963	34,630
	サービス活動外収益計(4)	164,598	129,981	34,617
サービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	164,598	129,981	34,617	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-715,349	1,135,256	-1,850,605	
特別増減の部	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	122,000		122,000
	拠点区分間繰入金費用	122,000		122,000
	特別費用計(9)	122,000		122,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-122,000		-122,000	

### 指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
 (単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-837,349	1,135,256	-1,972,605
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,502,709	367,453	1,135,256
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	665,360	1,502,709	-837,349
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	665,360	1,502,709

### 指定管理事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,373,029	1,818,613	-445,584	流動負債	874,955	578,380	296,575
現金預金	1,334,496	1,785,818	-451,322	事業未払金	874,955	578,380	296,575
事業未収金	38,533	32,795	5,738	負債の部合計	874,955	578,380	296,575
固定資産	167,286	262,476	-95,190	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	167,286	262,476	-95,190	次期繰越活動増減差額	665,360	1,502,709	-837,349
器具及び備品	167,286	262,476	-95,190	次期繰越活動増減差額	665,360	1,502,709	-837,349
				(うち当期活動増減差額)	-837,349	1,135,256	-1,972,605
				純資産の部合計	665,360	1,502,709	-837,349
資産の部合計	1,540,315	2,081,089	-540,774	負債及び純資産の部合計	1,540,315	2,081,089	-540,774

## 計算書類に対する注記

(指定管理事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし



## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」 「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,061,799	894,513	167,286
合 計	1,061,799	894,513	167,286

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	250,660	0	250,660
合 計	250,660	0	250,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	障害福祉サービス等事業収入	1,809,000	1,403,120	405,880
		自立支援給付費収入	1,805,000	1,403,120	401,880
		介護給付費収入	1,805,000	1,403,120	401,880
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,809,000	1,403,120	405,880
	支	人件費支出	420,000	211,001	208,999
		非常勤職員給与と支出	420,000	211,001	208,999
		事務費支出	8,000		8,000
	手数料支出	8,000		8,000	
	事業活動支出計(2)	428,000	211,001	216,999	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,381,000	1,192,119	188,881	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支	拠点区分間繰入金支出	1,381,000	1,192,119	188,881
		拠点区分間繰入金支出	1,381,000	1,192,119	188,881
		その他の活動支出計(8)	1,381,000	1,192,119	188,881
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,381,000	-1,192,119	-188,881	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,403,120	1,769,270	-366,150	
		自立支援給付費収益	1,403,120	1,754,468	-351,348	
		介護給付費収益	1,403,120	1,754,468	-351,348	
		利用者負担金収益		14,802	-14,802	
		精神障害者居宅介護利用者負担金収益		14,802	-14,802	
			サービス活動収益計(1)	1,403,120	1,769,270	-366,150
	費用	人件費	211,001		211,001	
		非常勤職員給与	211,001		211,001	
		事務費		31,104	-31,104	
		保守料		31,104	-31,104	
			サービス活動費用計(2)	211,001	31,104	179,897
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,192,119	1,738,166	-546,047	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,192,119	1,738,166	-546,047	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		拠点区分間繰入金費用	1,192,119	1,738,166	-546,047	
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,192,119	1,738,166	-546,047	
		特別費用計(9)	1,192,119	1,738,166	-546,047	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,192,119	-1,738,166	546,047
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)				
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)				
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

### 障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-250,660	-196,025	-54,635	負債の部合計			
事業未収金	250,660	196,025	54,635				
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

## 計算書類に対する注記

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし



## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	196,025	0	196,025
合 計	196,025	0	196,025

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	586,000	553,900	32,100	
	償還金収入	586,000	553,900	32,100	
	受取利息配当金収入	3,000	28	2,972	
	受取利息配当金収入	3,000	27	2,973	
	その他の積立預金受取利息配当金収入		1	-1	
	事業活動収入計(1)	589,000	553,928	35,072	
支出	貸付事業支出	586,000	552,700	33,300	
	貸付金支出	586,000	552,700	33,300	
	事業活動支出計(2)	586,000	552,700	33,300	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	1,228	1,772	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	3,000	24	2,976
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	24	2,976
		その他の活動支出計(8)	3,000	24	2,976
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-24	-2,976	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,204	-1,204	
	前期末支払資金残高(12)		2,856,835	-2,856,835	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		2,858,039	-2,858,039	

### 福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	28	54	-26
	受取利息配当金収益	27	54	-27
	その他の積立預金受取利息配当金収益	1		1
	サービス活動外収益計(4)	28	54	-26
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28	54	-26
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28	54	-26
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28	54	-26
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28	54	-26
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	24	54	-30
	欠損補填積立資産積立額	24	54	-30
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4		4

### 福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,858,039	2,856,835	1,204	負債の部合計			
現金預金	2,858,039	2,856,835	1,204				
固定資産	4,252,276	4,253,452	-1,176	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	4,252,276	4,253,452	-1,176	その他の積立金	7,110,311	7,110,287	24
貸付事業等貸付金	3,809,150	3,810,350	-1,200	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
欠損補填積立資産	443,126	443,102	24	欠損補填積立金	443,126	443,102	24
				次期繰越活動増減差額	4		4
				次期繰越活動増減差額	4		4
				(うち当期活動増減差額)	28	54	-26
				純資産の部合計	7,110,315	7,110,287	28
資産の部合計	7,110,315	7,110,287	28	負債及び純資産の部合計	7,110,315	7,110,287	28

## 計算書類に対する注記

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし



## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,809,150	0	3,809,150
合 計	3,809,150	0	3,809,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 積立金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	受取利息配当金収入	58,000	397,190	-339,190
	入	受取利息配当金収入	48,000	6,919	41,081
		その他の積立預金受取利息配当金収入	10,000	390,271	-380,271
		事業活動収入計(1)	58,000	397,190	-339,190
	支				
出	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	58,000	397,190	-339,190	
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	13,701,000	12,747,210	953,790
	入	退職給付引当資産取崩収入	2,251,000	2,247,210	3,790
		財政調整積立資産取崩収入	11,450,000	10,500,000	950,000
		拠点区分間繰入金収入	3,861,000	3,861,000	
		拠点区分間繰入金収入	3,861,000	3,861,000	
		その他の活動収入計(7)	17,562,000	16,608,210	953,790
	支	積立資産支出	3,919,000	4,258,190	-339,190
	出	退職給付引当資産支出	3,867,000	3,870,264	-3,264
		財政調整積立資産積立支出	6,000	19,365	-13,365
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	360,974	-358,974
		福祉事業振興積立資産積立支出	44,000	7,587	36,413
拠点区分間繰入金支出		13,701,000	12,747,210	953,790	
拠点区分間繰入金支出		13,701,000	12,747,210	953,790	
	その他の活動支出計(8)	17,620,000	17,005,400	614,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-58,000	-397,190	339,190	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—		
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 積立金拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	3,668,025	4,959,715	-1,291,690
		退職給付費用	3,668,025	4,959,715	-1,291,690
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		397,190	55,588	341,602	
		受取利息配当金収益			
		6,919	8,936	-2,017	
	その他の積立預金受取利息配当金収益				
	390,271	46,652	343,619		
	サービス活動外収益計(4)				
	397,190	55,588	341,602		
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	397,190	55,588	341,602		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	-3,270,835	-4,904,127	1,633,292		
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益			
		3,861,000	1,915,000	1,946,000	
		拠点区分間繰入金収益			
		3,861,000	1,915,000	1,946,000	
	特別収益計(8)				
	3,861,000	1,915,000	1,946,000		
費用		拠点区分間繰入金費用			
		12,747,210	4,500,000	8,247,210	
	拠点区分間繰入金費用				
	12,747,210	4,500,000	8,247,210		
	特別費用計(9)				
	12,747,210	4,500,000	8,247,210		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	-8,886,210	-2,585,000	-6,301,210		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
	-12,157,045	-7,489,127	-4,667,918		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		33,056,975	36,090,991	-3,034,016	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		20,899,930	28,601,864	-7,701,934	
		基金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		10,500,000	4,500,000	6,000,000	
		財政調整積立資産取崩額			
		10,500,000	4,500,000	6,000,000	
	その他の積立金積立額(17)				
	387,926	44,889	343,037		
	財政調整積立資産積立額				
	19,365	32,183	-12,818		
	社会福祉施設整備積立資産積立額				
	360,974	5,108	355,866		
	福祉事業振興積立資産積立額				
	7,587	7,598	-11		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				
	31,012,004	33,056,975	-2,044,971		

積立金拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	208,087,385	216,576,405	-8,489,020	固定負債	33,380,428	29,712,403	3,668,025
その他の固定資産	208,087,385	216,576,405	-8,489,020	退職給付引当金	33,380,428	29,712,403	3,668,025
退職給付引当資産	64,392,432	62,769,378	1,623,054	負債の部合計	33,380,428	29,712,403	3,668,025
財政調整積立資産	82,380,044	92,860,679	-10,480,635	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	30,955,860	30,594,886	360,974	その他の積立金	143,694,953	153,807,027	-10,112,074
福祉事業振興積立資産	30,359,049	30,351,462	7,587	財政調整積立金	82,380,044	92,860,679	-10,480,635
				社会福祉施設整備積立金	30,955,860	30,594,886	360,974
				福祉事業振興積立金	30,359,049	30,351,462	7,587
				次期繰越活動増減差額	31,012,004	33,056,975	-2,044,971
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	31,012,004	33,056,975	-2,044,971
					-12,157,045	-7,489,127	-4,667,918
				純資産の部合計	174,706,957	186,864,002	-12,157,045
資産の部合計	208,087,385	216,576,405	-8,489,020	負債及び純資産の部合計	208,087,385	216,576,405	-8,489,020

## 計算書類に対する注記

(積立金拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし



## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	市管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	福島総合運動公園委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	事業収入	256,000	235,010	20,990
	利用料収入	256,000	235,010	20,990
	利用料収入	256,000	235,010	20,990
	その他の収入	170,000	127,714	42,286
	雑収入	170,000	127,714	42,286
	雑収入	170,000	127,714	42,286
	事業活動収入計(1)	8,606,000	8,542,724	63,276
	人件費支出	3,097,000	3,048,305	48,695
	職員給料支出	660,000	660,000	
	非常勤職員給与支出	2,427,000	2,388,305	38,695
	法定福利費支出	10,000		10,000
	事業費支出	2,914,000	2,843,147	70,853
	水道光熱費支出	2,544,000	2,492,338	51,662
	燃料費支出	30,000	24,186	5,814
	燃料費支出	30,000	24,186	5,814
	消耗器具備品費支出	340,000	326,623	13,377
事務費支出	2,655,000	2,555,045	99,955	
福利厚生費支出	56,000	55,930	70	
印刷製本費支出	10,000		10,000	
修繕費支出	540,000	539,868	132	
通信運搬費支出	126,000	121,637	4,363	
業務委託費支出	1,005,000	921,980	83,020	
手数料支出	5,000	3,324	1,676	
保険料支出	30,000	30,000		
保守料支出	856,000	855,792	208	
雑支出	27,000	26,514	486	
事業活動支出計(2)	8,666,000	8,446,497	219,503	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-60,000	96,227	-156,227	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出				

### 福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	100,000 -100,000	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-60,000	96,227	-156,227
	前期末支払資金残高(12)	60,000	69,841	-9,841
	当期末支払資金残高(11)+(12)		166,068	-166,068

### 福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		市管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		事業収益	235,010	275,620	-40,610
		利用料収益	235,010	275,620	-40,610
		利用料収益	235,010	275,620	-40,610
	サービス活動収益計(1)		8,415,010	8,455,620	-40,610
	費 用	人件費	3,048,305	3,419,547	-371,242
		職員給料	660,000	864,052	-204,052
		非常勤職員給与	2,388,305	2,555,495	-167,190
		事業費	2,843,147	2,801,243	41,904
		水道光熱費	2,492,338	2,407,106	85,232
		燃料費	24,186	31,354	-7,168
		燃料費	24,186	31,354	-7,168
		消耗器具備品費	326,623	362,783	-36,160
		事務費	2,555,045	2,396,645	158,400
		福利厚生費	55,930	38,260	17,670
		印刷製本費		17,582	-17,582
		修繕費	539,868	495,864	44,004
通信運搬費		121,637	136,266	-14,629	
業務委託費	921,980	967,340	-45,360		
手数料	3,324	7,452	-4,128		
保険料	30,000	30,000			
保守料	855,792	682,992	172,800		
雑費	26,514	20,889	5,625		
減価償却費	100,182	126,820	-26,638		
減価償却費	100,182	126,820	-26,638		
サービス活動費用計(2)		8,546,679	8,744,255	-197,576	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-131,669	-288,635	156,966	
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	127,714	174,705	-46,991
		雑収益	127,714	174,705	-46,991
		サービス活動外収益計(4)	127,714	174,705	-46,991
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		127,714	174,705	-46,991	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,955	-113,930	109,975	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,955	-113,930	109,975	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)		615,671	729,601	-113,930
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		611,716	615,671	-3,955
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				

### 福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	611,716	615,671	-3,955



### 福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 114, 532	534, 298	580, 234	流動負債	948, 464	464, 457	484, 007
現金預金	1, 114, 532	534, 298	580, 234	事業未払金	948, 464	464, 457	484, 007
固定資産	445, 648	545, 830	-100, 182	負債の部合計	948, 464	464, 457	484, 007
その他の固定資産	445, 648	545, 830	-100, 182				
器具及び備品	445, 648	545, 830	-100, 182				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	611, 716	615, 671	-3, 955
				次期繰越活動増減差額	611, 716	615, 671	-3, 955
				(うち当期活動増減差額)	-3, 955	-113, 930	109, 975
				純資産の部合計	611, 716	615, 671	-3, 955
資産の部合計	1, 560, 180	1, 080, 128	480, 052	負債及び純資産の部合計	1, 560, 180	1, 080, 128	480, 052

## 計算書類に対する注記

(福島総合運動公園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている  
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	886,860	441,212	445,648
合 計	886,860	441,212	445,648

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
	入	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支	人件費支出	1,684,000	1,683,325	675
		職員給料支出	1,094,000	1,093,800	200
		非常勤職員給与支出	590,000	589,525	475
		事業費支出	80,000	81,767	-1,767
		消耗器具備品費支出	80,000	81,767	-1,767
		事務費支出	236,000	234,908	1,092
修繕費支出		15,000	15,228	-228	
業務委託費支出		220,000	219,280	720	
出	租税公課支出	1,000	400	600	
	事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計(7)			
	支				
出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—		
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費用	人件費	1,683,325	1,675,880	7,445
		職員給料	1,093,800	1,000,000	93,800
		非常勤職員給与	589,525	675,880	-86,355
		事業費	81,767	104,440	-22,673
		消耗器具備品費	81,767	104,440	-22,673
		事務費	234,908	219,680	15,228
修繕費		15,228		15,228	
	業務委託費	219,280	219,280		
	租税公課	400	400		
	サービス活動費用計(2)	2,000,000	2,000,000		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			



### 福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,030		27,030	流動負債	27,030		27,030
現金預金	27,030		27,030	事業未払金	27,030		27,030
				負債の部合計	27,030		27,030
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	27,030		27,030	負債及び純資産の部合計	27,030		27,030

## 計算書類に対する注記

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし